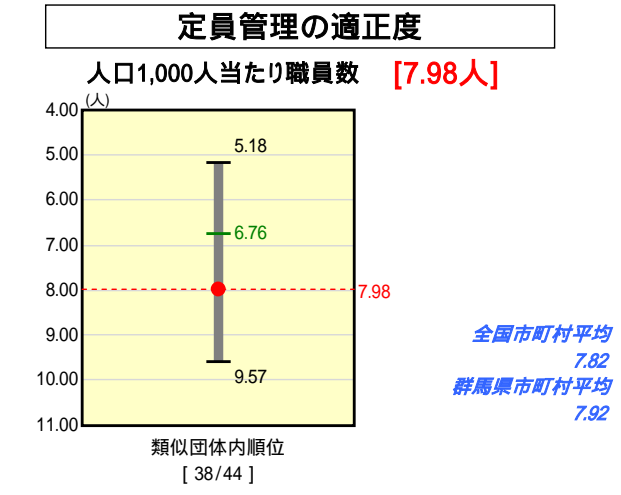
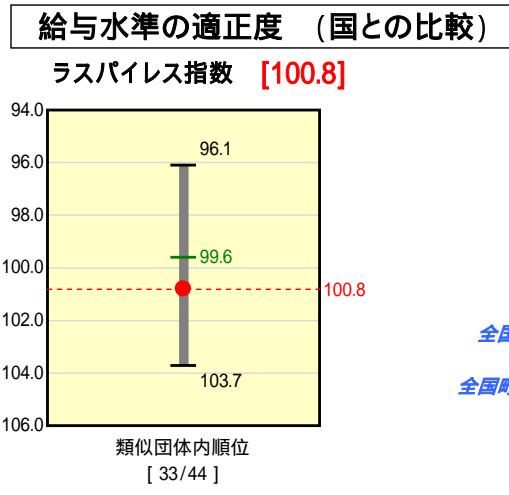
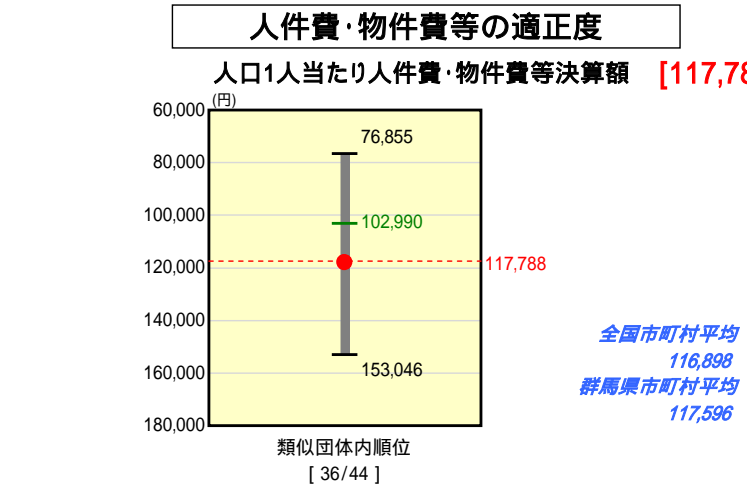
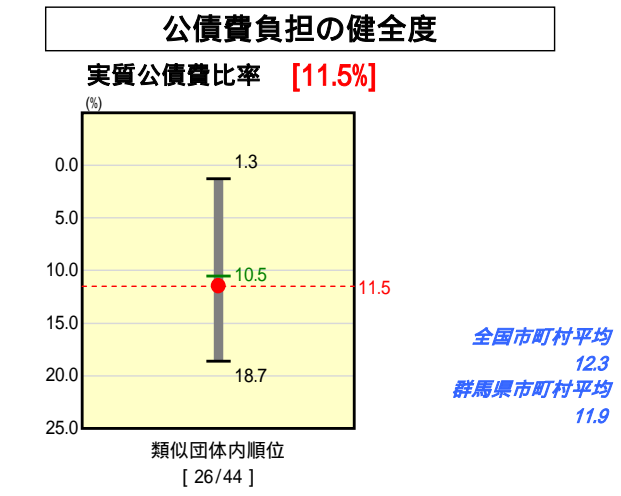
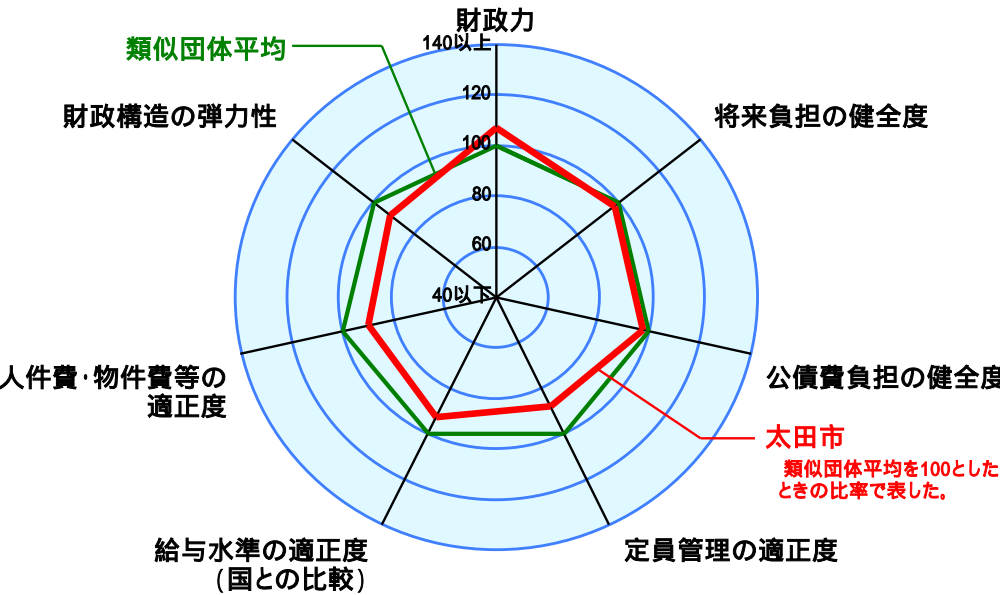
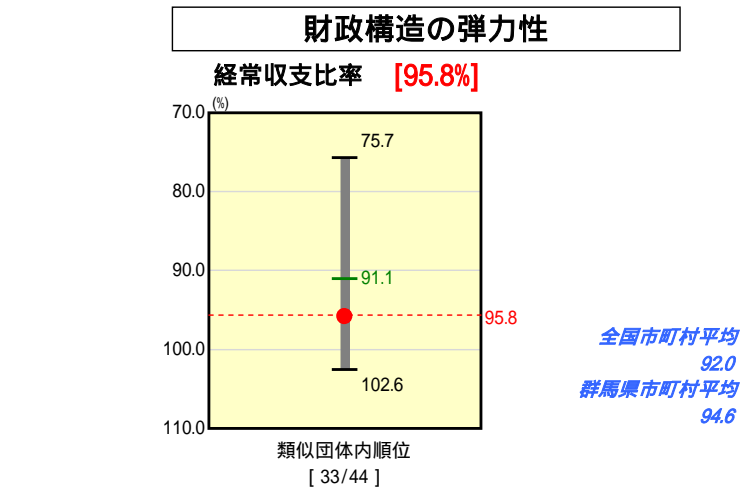
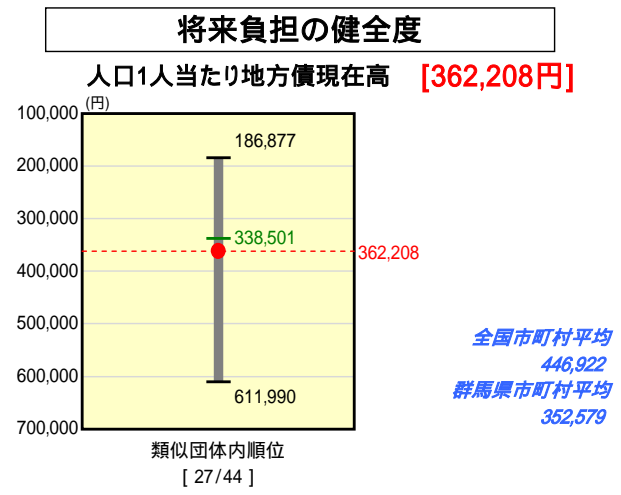
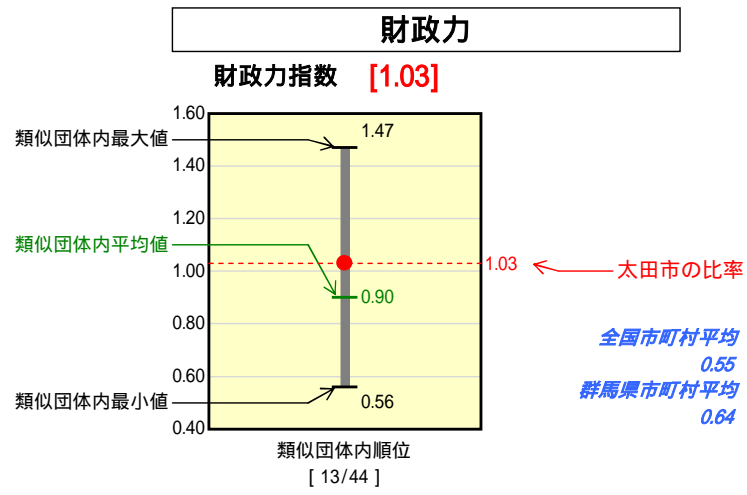


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

群馬県 太田市

人口	210,254 人(H20.3.31現在)
面積	176.49 km ²
歳入総額	72,437,350 千円
歳出総額	69,452,624 千円
実質収支	2,388,411 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】 対前年比で0.03ポイント上昇し、1.03となった。類似団体平均を0.13ポイント上回り、全国平均及び群馬県平均を大きく上回っている。法人市民税は若干減収となったが、税源移譲に伴い個人市民税が大幅に増加し、地方税全体としては6.8ポイント上昇し税収増となった。収納対策の強化による成果も出てきたと思われるが、今後経済不況に伴う税収減が予想されるため、引き続き税収確保に向けた様々な対策を講じていく。

【経常収支比率】 対前年比で3ポイント上昇し、95.8となった。類似団体平均より4.7ポイント高く、全国平均及び群馬県平均よりも高い数値となっている。歳入では市税等の増加の一方で減税補てん償の廃止や臨時財政対策債の減額により、587,391千円の減となった。歳出では、職員減により人件費の削減が進んだが、補助費や物件費等の増加により、751,438千円の増となった。引き続き定員適正化計画に基づく職員の減員に伴う人件費の削減に努めるとともに、物件費や補助費の増加を抑制するため、コスト意識の徹底を図り、コスト削減に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 対前年比で987円増加し、類似団体平均を大きく上回り、全国平均及び群馬県平均も上回り1人当たりの決算額が高くなっている。人件費は、合併により増加した職員数が新陳代謝による適正化の推進や公共施設管理の指定管理者への切り替え等もあり減少傾向にあるが、一方で物件費の増加傾向がそれ以上となっている。指定管理者への切り替えが単なる人件費から委託料への振替にならないように留意するとともに、引き続き太田市政効率化委員会の提言等も踏まえ、さらなる見直しを行い、経費削減に努めていく。

【ラスパイレス指数】 類似団体平均より1.2ポイント高く、全国平均より高い数値となっている。合併による給与較差の是正を行ったことが主な要因であるが、今後の新規採用職員の抑制等による職員数削減に伴い、職員構成が変動し、指数も連減していくことが考えられる。給与制度の国への準拠を徹底し、より一層の適正化に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】 対前年比で5,146円の減少となり、全国平均を下回っているが、類似団体及び群馬県平均と比べると人口1人当たりの現在高は高くなっている。合併後の均衡ある地域整備のため普通建設事業が増加し、財源として地方債に頼らざるを得ない状況となるが、健全な財政運営のために市債事業を厳選し、「償還元金を超えない市債の発行」を堅持することによって市債残高のさらなる縮減に努めていく。

【実質公債費比率】 対前年比で2.9ポイントの減少となり、全国平均及び群馬県平均は下回っているが、類似団体平均では1ポイント上回っている。人口1人当たりの公債費充用一般財源等額の決算額は、類似団体平均を上回っており、負担が大きい状況となっている。減少傾向にあるが、引き続き市債事業を厳選し、「償還元金を超えない市債の発行」を堅持することによって比率の抑制に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】 対前年比で0.02人減少しているが、合併による職員数の増加により全国平均及び群馬県平均を若干上回っている。18年度から始まった定員適正化計画により、10年間で400人の職員削減目標を掲げており、実現を目指していく。